

第5回埼玉県少子化対策協議会 議事録

日 時：平成31年3月18日（月）

13：30～14：30

場 所：埼玉県第三庁舎 講堂

1 開会

2 埼玉県少子化対策局長あいさつ（小池局長）

- ・ 平成30年度取組結果といたしまして、多子世帯応援クーポン事業のほか、こども応援ネットワーク埼玉、埼玉県子どもの生活に関する調査などについて、ご報告させていただく。
- ・ 市町村の皆様には、1年間、本県事業に御協力いただき、また、本協議会のほか、待機児童対策協議会やワーキング等でも、御議論いただき、誠にありがとうございました。来年度も市町村と県の協議・検討の場を設けてまいりたいと考えているので、引き続き、御協力賜りますようお願いしたい。

3 議題等

平成30年度取組結果について

（1）多子世帯応援クーポン事業について

資料1-1～1-6について、柳田少子政策課主幹から説明。

- ・ 市町村の皆様のご協力のおかげで、昨年同時期と比較して、申請率は約2倍の約83%と順調に推移している。
- ・ 平成30年9月に実施した利用者アンケートの意見を踏まえ、①クーポン5万円一括配布にし、利用期間を出生の翌年末まで延長、②電子申請の導入、利用者にプッシュ配信、の3つについて見直しを行うこととした。
- ・ 対象サービスには妊娠中のサービス利用も対象になるが、認知度が低いため、母子手帳交付時等での事業周知についてご協力いただきたい。
- ・

（2）埼玉県子どもの生活に関する調査（概要）

資料2について、夏目少子政策課主幹から説明。

- ・ 今回の調査に関しては、調査票の有効回収率が約80%と高く、市

町村と特に学校の協力が非常に大きいものと考えており、感謝申し上げます。

- ・ 生活困難層では、非該当層と比較して教育費などの準備で差がでているが、多くの質問で特に母子世帯で困窮している様子が伺える結果となった。

(3) こども応援ネットワーク埼玉について

資料3-1, 3-2について、内田福祉部企画幹から説明。

- ・ 基本方針は「多様な居場所を増やして地域全体で子供を支える」という点であり、「子ども食堂などの多様な居場所」を800か所設置していくことを目標とする。ただし、県が公費で設置するのではなく、あくまで地域の方が中心となるものであり、県はあくまで支援という立場で進めていく。①顔の見える関係づくりと担い手の発掘、②ノウハウの普及による子供の居場所の立ち上げ支援、③安心・安全の確保（保健医療部と連携）の3つを軸にして事業を展開していく。

4 閉会